

第5 決算の状況

1 一般会計

第5 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	2,521億6,316万8,000円	収入率（対予算現額）	95.8%
調定額	2,445億1,555万3,899円	収入率（対調定額）	98.8%
収入済額	2,415億8,271万2,905円	（還付未済額1,968万4,296円を含む）	
不納欠損額	2億4,677万4,084円		
収入未済額	27億575万1,206円		

予算現額に対する収入率は、95.8%（前年度96.8%）である。収入済額は2,415億8,271万2,905円で、前年度と比較し57億9,840万5,909円の増であり、増減率は2.5%の増となった。

調定額に対する収入率は、98.8%（前年度98.8%）である。

予算現額は、前年度と比較し85億4,825万6,000円の増（3.5%増）となった。予算現額の内訳は、当初予算額2,284億2,100万円、補正予算額218億5,000万円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当費18億9,216万8,000円である。

不納欠損額は、前年度と比較し4,451万3,066円の増（22.0%増）となった。

還付未済額は、前年度と比較し2,882万781円の減（59.4%減）となった。

収入未済額は、前年度と比較し1億1,117万9,738円の増（4.3%増）となった。

歳入決算の款別内訳は、第14表のとおりである。

第14表 款別歳入決算

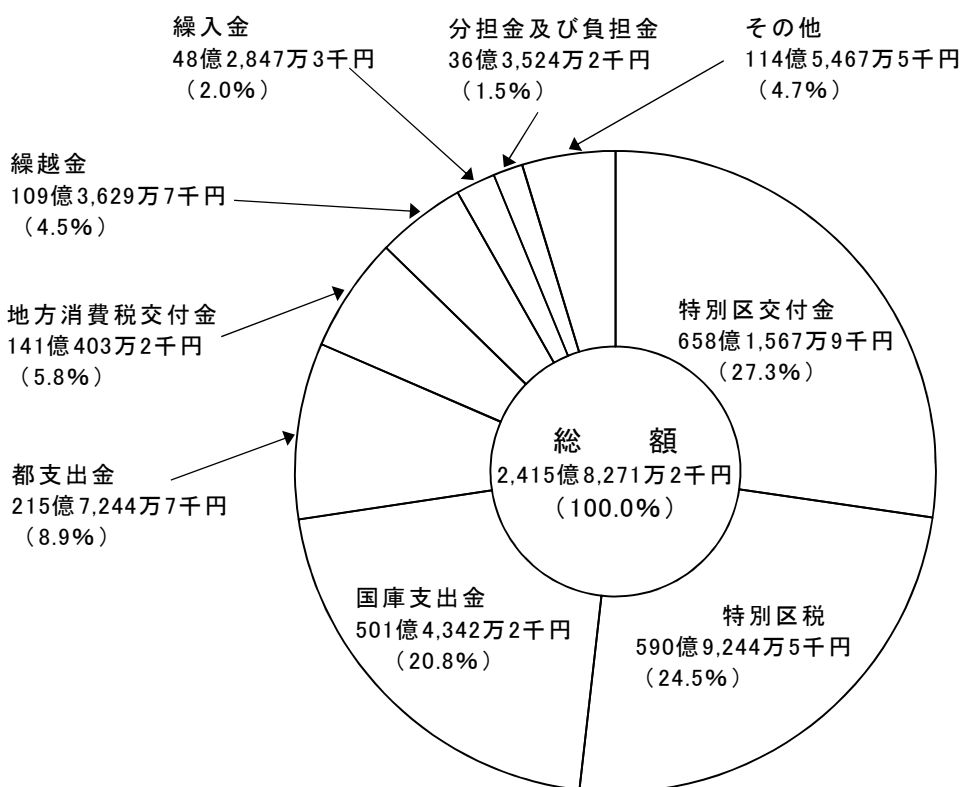
区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
特別区税	58,861,213,000	59,837,621,999	59,092,444,728	18,730,720	84,529,935	679,378,056	100.4	98.8
地方譲与税	710,000,000	739,736,001	739,736,001	0	0	0	104.2	100.0
特別区交付金	65,049,632,000	65,815,679,000	65,815,679,000	0	0	0	101.2	100.0
利子割交付金	191,000,000	188,997,000	188,997,000	0	0	0	99.0	100.0
配当割交付金	899,000,000	1,008,129,000	1,008,129,000	0	0	0	112.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,005,000,000	777,196,000	777,196,000	0	0	0	77.3	100.0
地方消費税交付金	13,954,000,000	14,104,032,000	14,104,032,000	0	0	0	101.1	100.0
ゴルフ場利用税交付金	21,000,000	22,312,500	22,312,500	0	0	0	106.3	100.0
環境性能割交付金	182,000,000	188,661,781	188,661,781	0	0	0	103.7	100.0
地方特例交付金	444,475,000	444,475,000	444,475,000	0	0	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	45,000,000	42,562,000	42,562,000	0	0	0	94.6	100.0
分担金及び負担金	3,646,539,000	3,665,877,325	3,635,242,709	846,350	2,999,480	28,481,486	99.7	99.2
使用料及び手数料	2,991,660,000	3,007,135,201	2,995,381,808	37,000	48,750	11,741,643	100.1	99.6
国庫支出金	51,923,675,000	50,143,422,320	50,143,422,320	0	0	0	96.6	100.0
都支出金	20,265,259,000	21,572,446,849	21,572,446,849	0	0	0	106.5	100.0
財産収入	451,365,000	456,148,329	456,148,329	0	0	0	101.1	100.0
寄付金	120,304,000	219,409,729	219,409,729	0	0	0	182.4	100.0
繰入金	16,059,701,000	4,828,473,196	4,828,473,196	0	0	0	30.1	100.0
繰越金	10,936,297,000	10,936,297,558	10,936,297,558	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	2,833,048,000	5,129,941,111	2,984,665,397	70,226	159,195,919	1,986,150,021	105.4	58.2
特別区債	1,573,000,000	1,387,000,000	1,387,000,000	0	0	0	88.2	100.0
歳入合計	252,163,168,000	244,515,553,899	241,582,712,905	19,684,296	246,774,084	2,705,751,206	95.8	98.8

歳入決算総額に対する款別構成比は、第15表及び第7図のとおりである。

第15表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	4 年 度			3 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
特 別 区 税	59,092,444,728	24.5	5.1	56,216,978,956	23.8	1.6	2,875,465,772
地 方 譲 与 税	739,736,001	0.3	3.2	716,507,001	0.3	1.6	23,229,000
特 別 区 交 付 金	65,815,679,000	27.3	7.0	61,517,568,000	26.1	5.9	4,298,111,000
利 子 割 交 付 金	188,997,000	0.1	33.6	141,511,000	0.1	△ 5.5	47,486,000
配 当 割 交 付 金	1,008,129,000	0.4	△ 1.2	1,020,297,000	0.4	40.5	△ 12,168,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	777,196,000	0.3	△ 37.9	1,251,420,000	0.5	47.4	△ 474,224,000
地 方 消 費 税 交 付 金	14,104,032,000	5.8	6.8	13,210,700,000	5.6	9.7	893,332,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,312,500	0.0	22.8	18,174,660	0.0	30.2	4,137,840
環 境 性 能 割 交 付 金	188,661,781	0.1	18.9	158,707,471	0.1	28.2	29,954,310
地 方 特 例 交 付 金	444,475,000	0.2	△ 1.6	451,766,000	0.2	4.8	△ 7,291,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,562,000	0.0	△ 3.4	44,068,000	0.0	△ 3.3	△ 1,506,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,635,242,709	1.5	6.4	3,415,896,594	1.5	11.6	219,346,115
使 用 料 及 び 手 数 料	2,995,381,808	1.2	13.3	2,643,713,631	1.1	△ 1.7	351,668,177
国 庫 支 出 金	50,143,422,320	20.8	△ 17.5	60,761,393,568	25.8	△ 33.5	△ 10,617,971,248
都 支 出 金	21,572,446,849	8.9	16.9	18,451,330,811	7.8	△ 10.2	3,121,116,038
財 産 収 入	456,148,329	0.2	40.8	324,057,257	0.1	13.3	132,091,072
寄 付 金	219,409,729	0.1	130.3	95,272,719	0.0	△ 73.9	124,137,010
繰 入 金	4,828,473,196	2.0	23.3	3,915,540,459	1.7	△ 11.8	912,932,737
繰 越 金	10,936,297,558	4.5	55.3	7,041,607,398	3.0	33.8	3,894,690,160
諸 収 入	2,984,665,397	1.2	△ 0.4	2,995,496,471	1.3	9.8	△ 10,831,074
特 別 区 債	1,387,000,000	0.6	△ 0.4	1,392,300,000	0.6	28.0	△ 5,300,000
歳 入 合 計	241,582,712,905	100.0	2.5	235,784,306,996	100.0	△ 9.4	5,798,405,909

第7図 歳入決算款別構成



以下、歳入について款別に述べる。

ア 特別区税 [収入済額 590 億 9,244 万 4,728 円]

特別区税の決算状況は、第 17 表のとおりである。

予算現額に対する収入率は 100.4% である。収入済額は、前年度と比較し 28 億 7,546 万 5,772 円の増となり、増減率は 5.1% の増（前年度 1.6% 増）となった。

調定額に対する収入歩合は 98.8%（前年度 98.7%）であった。

歳入全体に占める特別区税の構成比は 24.5%（前年度 23.8%）となっている。

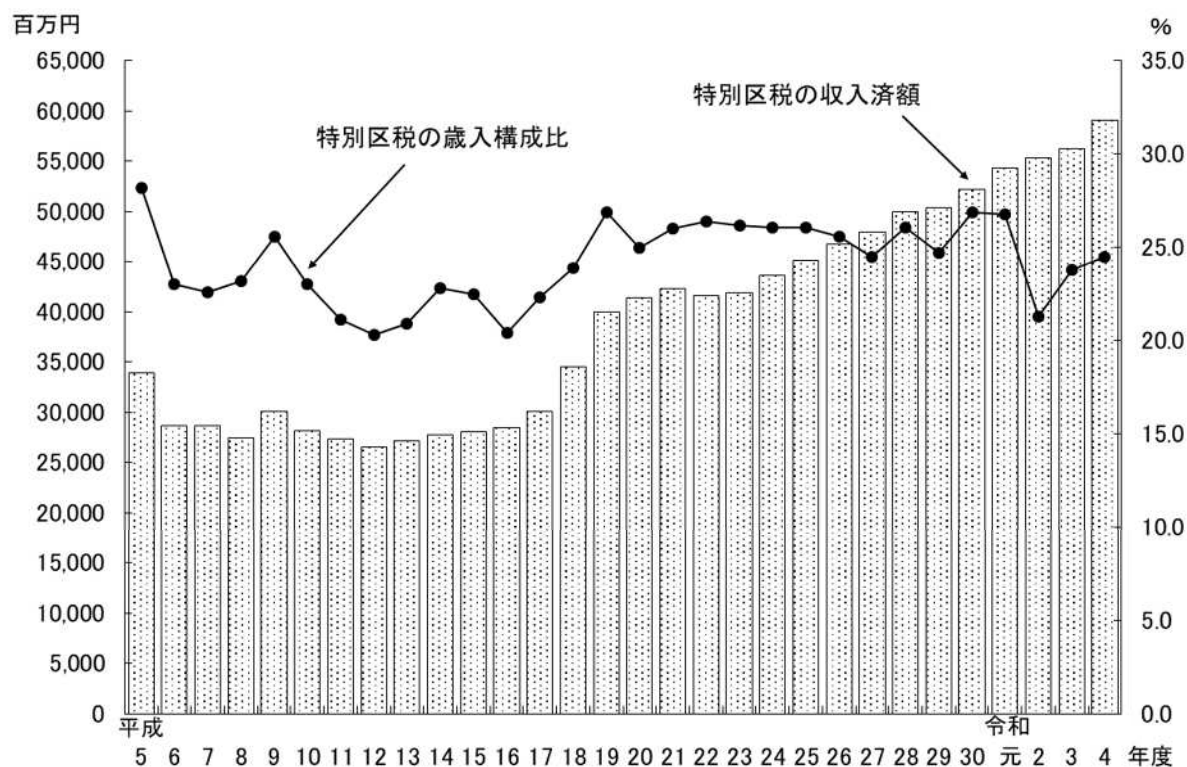
なお、過去 5 年間に於ける特別区税の歳入構成比の推移は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 特別区税の歳入構成比の推移

区分	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
収入済額	52,174,058千円	54,350,099千円	55,350,524千円	56,216,979千円	59,092,445千円
収入済額対前年度増減率	3.6%	4.2%	1.8%	1.6%	5.1%
歳入全体の構成比	26.9%	26.8%	21.3%	23.8%	24.5%

平成 5 年度から令和 4 年度までにおける特別区税の収入済額及び歳入構成比の推移は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 特別区税の収入済額及び歳入構成比の推移



第 17 表 特別区税（税目別）決算額の対前年度比較

区 分			4 年 度							
			調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 歩 合 C = B/A	収 入 済 額 構 成 比 D	還 付 未 済 額 E	不 納 欠 損 額 F	収 入 未 済 額 G = A-(B-E)-F	
			円	円	%	%	円	円	円	
特 別 区 民 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	54,552,394,286	54,229,218,816	99.4	91.8	17,862,353	5,120,696	335,917,127	
		普 通 徴 収	10,913,682,040	10,627,688,280	97.4	18.0	5,693,523	4,959,724	286,727,559	
		特 別 徴 収	43,638,712,246	43,601,530,536	99.9	73.8	12,168,830	160,972	49,189,568	
		過 年 度 分	290,868,430	241,303,222	83.0	0.4	384,344	1,297,872	48,651,680	
		計	54,843,262,716	54,470,522,038	99.3	92.2	18,246,697	6,418,568	384,568,807	
	滞 納 繰 越 分	660,211,103	292,361,569	44.3	0.5	276,523	77,582,798	290,543,259		
	合 計	55,503,473,819	54,762,883,607	98.7	92.7	18,523,220	84,001,366	675,112,066		
諸 税	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	18,517,200	18,517,200	100.0	0.0	0	0	0	
		種 別 割	現 年 課 税 分	201,871,500	199,911,595	99.0	0.4	172,100	104,200	2,027,805
			現 年 度 分	201,844,300	199,891,595	99.0	0.4	172,100	104,200	2,020,605
			過 年 度 分	27,200	20,000	73.5	0.0	0	0	7,200
			滞 納 繰 越 分	5,059,953	2,432,799	48.1	0.0	35,400	424,369	2,238,185
		計	206,931,453	202,344,394	97.8	0.4	207,500	528,569	4,265,990	
	合 計	225,448,653	220,861,594	98.0	0.4	207,500	528,569	4,265,990		
	特 別 区 た ば こ 税	現 年 課 税 分	4,043,996,577	4,043,996,577	100.0	6.8	0	0	0	
		現 年 度 分	4,043,996,577	4,043,996,577	100.0	6.8	0	0	0	
		過 年 度 分	0	0	-	-	0	0	0	
		滞 納 繰 越 分	0	0	-	-	0	0	0	
計		4,043,996,577	4,043,996,577	100.0	6.8	0	0	0		
入 湯 税	現 年 課 税 分	64,702,950	64,702,950	100.0	0.1	0	0	0		
	現 年 度 分	64,702,950	64,702,950	100.0	0.1	0	0	0		
	過 年 度 分	0	0	-	-	0	0	0		
	滞 納 繰 越 分	0	0	-	-	0	0	0		
	計	64,702,950	64,702,950	100.0	0.1	0	0	0		
	合 計	4,334,148,180	4,329,561,121	99.9	7.3	207,500	528,569	4,265,990		
総 計	59,837,621,999	59,092,444,728	98.8	100.0	18,730,720	84,529,935	679,378,056			

3 年 度			比 較 増 (△) 減				
調 定 額 H	収 入 済 額 I	収 入 歩 合 J = I/H	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	円	%	
			K = A-H	K/H	L = B-I	L/I	
51,876,641,637	51,588,223,267	99.4	2,675,752,649	5.2	2,640,995,549	5.1	
9,569,070,120	9,312,816,283	97.3	1,344,611,920	14.1	1,314,871,997	14.1	
42,307,571,517	42,275,406,984	99.9	1,331,140,729	3.2	1,326,123,552	3.1	
254,838,640	233,528,827	91.6	36,029,790	14.1	7,774,395	3.3	
52,131,480,277	51,821,752,094	99.4	2,711,782,439	5.2	2,648,769,944	5.1	
741,822,773	343,930,093	46.4	△ 81,611,670	△ 11.0	△ 51,568,524	△ 15.0	
52,873,303,050	52,165,682,187	98.7	2,630,170,769	5.0	2,597,201,420	5.0	
14,645,000	14,645,000	100.0	3,872,200	26.4	3,872,200	26.4	
193,608,500	191,097,667	98.7	8,263,000	4.3	8,813,928	4.6	
193,548,700	191,049,867	98.7	8,295,600	4.3	8,841,728	4.6	
59,800	47,800	79.9	△ 32,600	△ 54.5	△ 27,800	△ 58.2	
5,453,935	2,287,045	41.9	△ 393,982	△ 7.2	145,754	6.4	
199,062,435	193,384,712	97.1	7,869,018	4.0	8,959,682	4.6	
213,707,435	208,029,712	97.3	11,741,218	5.5	12,831,882	6.2	
3,816,139,265	3,816,139,265	100.0	227,857,312	6.0	227,857,312	6.0	
3,816,097,510	3,816,097,510	100.0	227,899,067	6.0	227,899,067	6.0	
41,755	41,755	100.0	△ 41,755	皆減	△ 41,755	皆減	
14,692	14,692	100.0	△ 14,692	皆減	△ 14,692	皆減	
3,816,153,957	3,816,153,957	100.0	227,842,620	6.0	227,842,620	6.0	
27,113,100	27,113,100	100.0	37,589,850	138.6	37,589,850	138.6	
27,113,100	27,113,100	100.0	37,589,850	138.6	37,589,850	138.6	
0	0	—	0	—	0	—	
0	0	—	0	—	0	—	
27,113,100	27,113,100	100.0	37,589,850	138.6	37,589,850	138.6	
4,056,974,492	4,051,296,769	99.9	277,173,688	6.8	278,264,352	6.9	
56,930,277,542	56,216,978,956	98.7	2,907,344,457	5.1	2,875,465,772	5.1	

過去5年間における特別区税の項目別収入率の推移は、第18表のとおりである。

第18表 特別区税の項目別収入率の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
特別区税	対予算現額	100.1%	100.2%	100.5%	100.3%	100.4%
	対調定額	98.6%	98.6%	98.6%	98.7%	98.8%
特別区民税	対予算現額	100.2%	100.1%	100.4%	100.3%	100.3%
	対調定額	98.5%	98.5%	98.5%	98.7%	98.7%
軽自動車税 (環境性能割)	対予算現額	—	428.2%	99.5%	97.7%	94.0%
	対調定額	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
軽自動車税 (種別割)	対予算現額	101.7%	100.6%	101.7%	100.8%	101.3%
	対調定額	96.2%	96.6%	96.9%	97.1%	97.8%
特別区たばこ税	対予算現額	100.1%	101.5%	101.4%	99.9%	101.4%
	対調定額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
入湯税	対予算現額	97.5%	96.3%	86.0%	103.3%	103.5%
	対調定額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(7) 特別区民税 [収入済額 547億6,288万3,607円]

予算現額に対する収入率は100.3%である。収入済額は、前年度と比較し25億9,720万1,420円の増となり、増減率は5.0%増(前年度1.2%増)となった。

現年課税分のうち現年度分において、普通徴収は収入済額106億2,768万8,280円で、前年度と比較し13億1,487万1,997円の増(14.1%増)となり、特別徴収は収入済額436億153万536円で、前年度と比較し13億2,612万3,552円の増(3.1%増)となった。過年度分においては、収入済額2億4,130万3,222円で、前年度と比較し777万4,395円の増(3.3%増)となった。

滞納繰越分は、収入済額2億9,236万1,569円で、前年度と比較し5,156万8,524円の減(15.0%減)となった。

納税義務者数等の推移については、第19表のとおりである。納税義務者数(課税件数)は、普通徴収、特別徴収共に前年度を上回った。1人当たりの区民税額は163,000円で、前年度比で6,500円の増(4.2%増)となった。

なお、調定額に対する収入歩合は、98.7%(前年度98.7%)となった。

不納欠損額は8,400万1,366円で、前年度と比較し2,242万4,146円の増(36.4%増)となった。

収入未済額は、6億7,511万2,066円で、前年度と比較し772万2,414円の増(1.2%増)となった。

第 19 表 納税義務者数等の推移

区 分	平成 30 年度	令和元年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
納 税 義 務 者 数	314,443 人	321,614 人	325,828 人	329,430 人	332,571 人
普通徴収	85,668 人	85,866 人	85,464 人	82,907 人	83,689 人
特別徴収	228,775 人	235,748 人	240,364 人	246,523 人	248,882 人
1 人 当 たり 区 民 税	151,800 円	154,500 円	156,500 円	156,500 円	163,000 円

(注) 納税義務者数は、普通徴収の課税件数に特別徴収の課税件数を加えたものである。

1人当たり区民税は、特別区民税の現年課税分のうち現年度分に係る収入済額を、上記納税義務者数で除したものである(100円未満切捨て)。

(イ) 諸 税 [収入済額 43 億 2,956 万 1,121 円]

予算現額に対する収入率は 101.4%である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 7,826 万 4,352 円の増となり、増減率は 6.9%増 (前年度 6.0%増) となった。

諸税のうち、軽自動車税 (環境性能割) は、軽自動車取得時に環境性能に応じて賦課されるものである。収入済額は 1,851 万 7,200 円で、前年度と比較し課税台数が 49 台減少したが、令和 3 年 12 月末で税率の臨時的軽減が終了したこと等により、387 万 2,200 円の増 (26.4%増) となった。

軽自動車税 (種別割) の収入済額は 2 億 234 万 4,394 円で、前年度と比較し課税台数が 689 台増加したこと等により、895 万 9,682 円の増 (4.6%増) となった。

特別区たばこ税の収入済額は 40 億 4,399 万 6,577 円で、令和 3 年 10 月に税額が引き上げられたこと等により、2 億 2,784 万 2,620 円の増 (6.0%増) となった。

入湯税の収入済額は 6,470 万 2,950 円で、前年度と比較し入湯者数が 25 万 599 人増加したため、3,758 万 9,850 円の増 (138.6%増) となった。

不納欠損額は、軽自動車税 (種別割) につき 52 万 8,569 円で、前年度と比較し 16 万 9,101 円の減 (24.2%減) となった。

収入未済額は、軽自動車税 (種別割) につき 426 万 5,990 円で、前年度と比較し 84 万 9,563 円の減 (16.6%減) となった。

イ 地方譲与税 [収入済額 7 億 3,973 万 6,001 円]

地方譲与税は、本来地方に属すべき税源をいったん国税として徴収し、これを国が地方団体に譲与するものである。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び地方道路譲与税で構成されている。

予算現額に対する収入率は 104.2%である。収入済額は、前年度と比較し 2,322 万 9,000 円の増となり、増減率は 3.2%増で、構成比は 0.3%となっている。

ウ 特別区交付金 [収入済額 658 億 1,567 万 9,000 円]

特別区交付金は、都区財政調整制度に基づく交付金であり、特別区税と並び本区歳入の根幹をなしているものである。

予算現額に対する収入率は 101.2%である。収入済額は、前年度と比較し 42 億 9,811 万 1,000 円の増となり、増減率は 7.0%増で、構成比は 27.3%となっている。

エ 利子割交付金 [収入済額 1億 8,899万 7,000円]

利子割交付金は、預貯金の利子に課税される都道府県民税利子割のうち、個人に係る利子割額に相当する額の一定割合が区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 99.0%である。収入済額は、前年度と比較し 4,748万 6,000円の増となり、増減率は 33.6%増で、構成比は 0.1%となっている。

オ 配当割交付金 [収入済額 10億 812万 9,000円]

配当割交付金は、上場株式等配当などに課税される都道府県民税配当割の一定割合が区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 112.1%である。収入済額は、前年度と比較し 1,216万 8,000円の減となり、増減率は 1.2%減で、構成比は 0.4%となっている。

カ 株式等譲渡所得割交付金 [収入済額 7億 7,719万 6,000円]

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡益に課税される都道府県民税株式等譲渡所得割の一定割合が区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 77.3%である。収入済額は、前年度と比較し 4億 7,422万 4,000円の減となり、増減率は 37.9%減で、構成比は 0.3%となっている。

キ 地方消費税交付金 [収入済額 141億 403万 2,000円]

地方消費税交付金は、地方消費税について、都道府県間の清算等を行った後の金額の 2分の1に相当する額が、人口及び従業者数で按分されて、区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 101.1%である。収入済額は、前年度と比較し 8億 9,333万 2,000円の増となり、増減率は 6.8%増で、構成比は 5.8%となっている。

ク ゴルフ場利用税交付金 [収入済額 2,231万 2,500円]

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の区市町村に対し、当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 106.3%である。収入済額は、前年度と比較し 413万 7,840円の増となり、増減率は 22.8%増で、構成比は 0.0%となっている。

ケ 環境性能割交付金 [収入済額 1億 8,866万 1,781円]

環境性能割交付金は、都に納付された自動車税環境性能割の 44.65%相当額が、区道の延長及び面積で按分されて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 103.7%である。収入済額は、前年度と比較し 2,995万 4,310円の増となり、増減率は 18.9%増で、構成比は 0.1%となっている。

コ 地方特例交付金 [収入済額 4億 4,447万 5,000円]

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増加や地方の減収が生じた場合に、これを補てんするため特例的に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 729万 1,000円の減となり、増減率は 1.6%減で、構成比は 0.2%となっている。

サ 交通安全対策特別交付金 [収入済額 4,256万2,000円]

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の一部が交付されるものである。

予算現額に対する収入率は94.6%である。収入済額は、前年度と比較し150万6,000円の減となり、増減率は3.4%減で、構成比は0.0%となっている。

シ 分担金及び負担金 [収入済額 36億3,524万2,709円]

分担金及び負担金は、区が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである(例:保育所の保育料)。

予算現額に対する収入率は99.7%である。収入済額は、前年度と比較し2億1,934万6,115円の増となり、増減率は6.4%増で、構成比は1.5%となっている。

これは、排水場維持費負担金で2,308万9千円の減があったものの、区内私立保育所利用者負担金で2億740万4千円の増、区立保育所利用者負担金で3,082万4千円の増、きっずクラブ利用者負担金で973万5千円の増があったこと等によるものである。

不納欠損額は、保育所利用者負担金で269万5,080円(皆増)、きっずクラブ利用者負担金で14万円(前年度比4,000円増)、学童クラブ利用者負担金で12万4,000円(同8万8,000円減)、入院助産費負担金で4万400円(同4万4,000円減)となっている。

収入未済額は、保育所利用者負担金で2,154万2,090円(前年度比127万4,320円増)、きっずクラブ利用者負担金で359万9,500円(同23万2,500円増)、老人ホーム入所者負担金で275万1,846円(同50万399円増)、学童クラブ利用者負担金で23万8,000円(同13万6,000円減)、母子生活支援施設入所者負担金で18万8,050円(前年度同額)、入院助産費負担金で16万2,000円(前年度比400円増)となっている。

ス 使用料及び手数料 [収入済額 29億9,538万1,808円]

使用料及び手数料は、区の施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものである(例:施設使用料、各種証明事務手数料)。

予算現額に対する収入率は100.1%である。収入済額は、前年度と比較し3億5,166万8,177円の増となり、増減率は13.3%増で、構成比は1.2%となっている。

(7) 使用料 [収入済額 22億2,009万5,010円]

予算現額に対する収入率は100.2%である。収入済額は、前年度と比較し3億3,977万4,574円の増となり、増減率は18.1%増である。

これは、区営住宅使用料で1,094万8千円の減があったものの、道路占有料で2億7,565万6千円の増、公園占用料で3,563万円の増、総務使用料の駐車場使用料で2,597万9千円の増があったこと等によるものである。

不納欠損額は、幼稚園保育料で4万8,750円(皆増)となっている。

収入未済額は、区営住宅使用料並びに駐車場使用料で1,139万4,965円(前年度比5万700円減)、幼稚園保育料で20万4,500円(同3万6,250円減)、高齢者

住宅使用料で13万2,820円（同2万4,400円減）、道路占用料で8,458円（前年度同額）、区有棧橋等使用料で900円（皆増）となっている。

(イ) 手数料 [収入済額 7億7,528万6,798円]

予算現額に対する収入率は99.9%である。収入済額は、前年度と比較し1,189万3,603円の増となり、増減率は1.6%増である。

これは、狂犬病予防注射済票等交付手数料で462万6千円の減、食品衛生営業許可手数料で339万6千円の減があったものの、廃棄物処理手数料で1,149万1千円の増、戸籍証明書等戸籍関係証明手数料で625万6千円の増があったこと等によるものである。

セ 国庫支出金 [収入済額 501億4,342万2,320円]

予算現額に対する収入率は96.6%である。収入済額は、前年度と比較し106億1,797万1,248円の減となり、増減率は17.5%減で、構成比は20.8%となっている。

(ア) 国庫負担金 [収入済額 362億1,563万2,889円]

予算現額に対する収入率は96.6%である。収入済額は、前年度と比較し26億1,457万3,280円の減となり、増減率は6.7%減である。

これは、介護給付等給付事業費負担金で2億7,165万4千円の増、子どものための教育・保育給付交付金で2億5,653万8千円の増、感染症対策費負担金で2億3,034万6千円の増があったものの、生活保護費負担金で15億1,039万6千円の減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金で14億198万6千円の減、児童手当負担金で5億2,227万6千円の減があったこと等によるものである。

(イ) 国庫補助金 [収入済額 139億1,175万4,461円]

予算現額に対する収入率は96.6%である。収入済額は、前年度と比較し80億541万615円の減となり、増減率は36.5%減である。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で15億6,966万9千円の増、保育士等処遇改善臨時特例交付金で2億3,066万8千円の増があったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で92億8,833万1千円の減、保育対策総合支援事業費補助金で2億8,210万4千円の減、個人番号カード交付事業費補助金で1億6,729万7千円の皆減があったこと等によるものである。

(ウ) 国庫委託金 [収入済額 1,603万4,970円]

予算現額に対する収入率は94.3%である。収入済額は、前年度と比較し201万2,647円の増となり、増減率は14.4%増である。

これは、全国在宅障害児・者等実態調査費委託金で142万8千円の皆増、中国残留邦人援護事務費委託金で59万4千円の増があったこと等によるものである。

ソ 都支出金 [収入済額 215億7,244万6,849円]

予算現額に対する収入率は106.5%である。収入済額は、前年度と比較し31億2,111万6,038円の増となり、増減率は16.9%増で、構成比は8.9%となっている。

(7) 都負担金 [収入済額 97 億 5,339 万 8,694 円]

予算現額に対する収入率は 100.1%である。収入済額は、前年度と比較し 8 億 260 万 9,419 円の増となり、増減率は 9.0%増である。

これは、土壤汚染対策処理費負担金で 5 億 5,431 万 7 千円の皆増、介護給付等給付事業費負担金で 1 億 3,582 万 7 千円の増、子どものための教育・保育給付交付金で 7,409 万 5 千円の増、障害児通所給付費等負担金で 6,268 万 1 千円の増があったこと等によるものである。

(イ) 都補助金 [収入済額 98 億 8,383 万 5,518 円]

予算現額に対する収入率は 114.3%である。収入済額は、前年度と比較し 21 億 4,863 万 7,846 円の増となり、増減率は 27.8%増である。

これは、待機児解消区市町村支援事業補助金で 8 億 4,220 万 7 千円の減があったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 18 億 7,595 万 3 千円の増、生活応援事業事業費補助金で 3 億 8,306 万 9 千円の増、東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金で 2 億 963 万 2 千円の皆増、認知症高齢者グループホーム整備費補助金で 1 億 6,455 万 6 千円の増があったこと等によるものである。

(ウ) 都委託金 [収入済額 19 億 3,521 万 2,637 円]

予算現額に対する収入率は 103.1%である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 6,986 万 8,773 円の増となり、増減率は 9.6%増である。

これは、衆議院議員選挙執行費委託金で 1 億 3,071 万 5 千円の皆減、東京都議会議員選挙執行費委託金で 1 億 2,814 万 6 千円の皆減があったものの、特別区事務処理特例交付金で 2 億 7,211 万 5 千円の増、参議院議員選挙執行費委託金で 1 億 5,302 万 5 千円の皆増があったこと等によるものである。

タ 財産収入 [収入済額 4 億 5,614 万 8,329 円]

予算現額に対する収入率は 101.1%である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 3,209 万 1,072 円の増となり、増減率は 40.8%増で、構成比は 0.2%となっている。

これは、公共施設建設基金運用収入で 4,280 万 9 千円の増、認可保育施設貸付収入で 4,153 万 4 千円の増、財政調整基金運用収入で 1,118 万 7 千円の増、東京地下鉄施設区分地上権設定料で 1,003 万 2 千円の皆増があったこと等によるものである。

チ 寄付金 [収入済額 2 億 1,940 万 9,729 円]

予算現額に対する収入率は 182.4%である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 2,413 万 7,010 円の増となり、増減率は 130.3%増で、構成比は 0.1%となっている。

これは、(節)一般寄付金で 8,788 万 4 千円の増、スケートボードパーク整備事業で 3,730 万 3 千円の増があったこと等によるものである。

ツ 繰入金 [収入済額 48 億 2,847 万 3,196 円]

繰入金は、区が設定している会計間において、他会計から当該会計に現金を収

納する場合に用いられる歳入科目である。また、基金は、定額運用基金を除いて、直接基金から支出することができないため、一般会計又は特別会計を通じて支出しなければならない。この基金の取崩しによる収入は、繰入金として受け入れられる。

予算現額に対する収入率は 30.1%である。収入済額は、前年度と比較し 9 億 1,293 万 2,737 円の増となり、増減率は 23.3%増で、構成比は 2.0%となっている。

これは、減債基金繰入金で 6 億 1,600 万円の減があったものの、学校施設改築等基金繰入金で 15 億 300 万円の増があったこと等によるものである。

テ 繰越金 [収入済額 109 億 3,629 万 7,558 円]

繰越金は、一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額である。

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 38 億 9,469 万 160 円の増となり、増減率は 55.3%増で、構成比は 4.5%となっている。

ト 諸収入 [収入済額 29 億 8,466 万 5,397 円]

諸収入は、他の歳入科目のいずれにも属さない収入をまとめて計上するための歳入科目である。

予算現額に対する収入率は 105.4%である。収入済額は、前年度と比較し 1,083 万 1,074 円の減となり、増減率は 0.4%減で、構成比は 1.2%となっている。

これは、競馬組合分配金で 2 億円の増、分別回収資源売払収入で 1 億 5,852 万 1 千円の増、掘さく道路復旧費収入で 1 億 1,820 万 8 千円の増があったものの、豊洲再開発事業清算金で 4 億 4,407 万 9 千円の皆減があったこと等によるものである。

目別・節別の不納欠損額及び収入未済額は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 目別・節別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

目名(節名)	不納欠損額			収入未済額		
	4年度	3年度	差引増(△)減	4年度	3年度	差引増(△)減
生業資金貸付金元利収入	111,600	0	111,600	10,462,968	13,156,879	△ 2,693,911
女性福祉資金貸付金元利収入	0	0	0	22,594,731	26,078,142	△ 3,483,411
小規模企業従業員貸付金元利収入	0	0	0	12,802	39,000	△ 26,198
奨学資金貸付金返還収入	0	0	0	51,091,200	54,011,900	△ 2,920,700
介護福祉士等奨学資金貸付金返還収入	0	0	0	1,892,100	2,668,100	△ 776,000
災害援護資金元利収入	0	0	0	7,083	1,016,414	△ 1,009,331
災害援護貸付金元利収入	0	0	0	2,917	402,206	△ 399,289
衛生費受託収入	0	0	0	19,691,636	0	19,691,636
弁償金(生活保護費弁償金)	129,143,447	106,360,401	22,783,046	1,619,511,467	1,539,567,448	79,944,019
弁償金(中国残留邦人生活支援給付費弁償金)	0	0	0	9,943,953	9,995,129	△ 51,176
納付金(健康保険料納付金)	0	0	0	0	11,808	△ 11,808
納付金(厚生年金保険料納付金)	0	0	0	21,045	21,960	△ 915
納付金(雇用保険料納付金)	0	0	0	0	402	△ 402
自立支援等給付収入(高額障害福祉サービス等給付事業自立支援給付費収入)	0	0	0	136,850	136,850	0
自立支援等給付収入(介護給付等給付事業利用者負担金受入金)	0	0	0	175,177	175,177	0
雑入(光熱水費分担収入)	0	0	0	0	60,438	△ 60,438
雑入(区営住宅共益費)	0	0	0	95,060	100,060	△ 5,000
雑入(高齢者住宅共益費)	0	0	0	12,590	19,590	△ 7,000
雑入(雑入)	29,940,872	33,007,527	△ 3,066,655	250,498,442	236,084,540	14,413,902
合計	159,195,919	139,367,928	19,827,991	1,986,150,021	1,883,546,043	102,603,978

ナ 特別区債 [収入済額 13 億 8,700 万円]

予算現額に対する収入率は 88.2%である。収入済額は、前年度と比較し 530 万円の減となり、増減率は 0.4%減で、構成比は 0.6%となっている。

これは、江東ホーム改修事業債で 4 億 8,000 万円の皆増、第二大島小学校改築事業債で 2 億 3,300 万円の皆増があったものの、児童向け複合施設整備事業債で 6 億 9,830 万円の皆減、中学校大規模改修事業債で 1 億 4,200 万円の減があったこと等によるものである。

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予算現額	2,521億6,316万8,000円	執行率(対予算現額)	92.5%
支出済額	2,332億267万580円		
翌年度繰越額	6億9,028万3,500円		
不用額	182億7,021万3,920円		

執行率は92.5%(前年度92.3%)である。支出済額は、前年度と比較し83億5,466万1,142円の増であり、増減率は3.7%増となった。

不用額の主なものは、第21表のとおりである。

第21表 不用額の主なもの

款	主な内容	不用額	款	主な内容	不用額
総務費	スポーツ施設管理運営事業	千円 218,425	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	千円 2,890,043
	電子計算事務	176,252		予防接種事業	706,370
	生活保護事業	1,762,588		出産・子育て応援交付金事業	691,577
民生費	私立保育所扶助事業	1,324,194	産業経済費	中小企業融資事業	319,789
	臨時特別給付金事業	1,085,711	土木費	公園維持管理事業	105,176
	私立保育所補助事業	935,901	教育費	小学校管理運営事業	151,593
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	429,357		小学校教育情報化推進事業	137,652
	保育所管理運営事業	410,823		確かな学力強化事業	127,379
	介護給付等給付事業	289,706		諸支出金	介護保険会計繰出金

ア 目的別執行状況

歳出決算を目的別に分類し、その対前年度増減状況を示すと、第22表及び第23表のとおりである。目的別分類とは、経費をその行政目的に応じて、議会費、総務費、民生費のように区分する分け方である。

第22表 款別歳出決算

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
議会費	854,864,000	830,642,859	0	24,221,141	97.2
総務費	30,702,046,000	29,323,336,512	0	1,378,709,488	95.5
民生費	108,314,790,000	99,762,650,798	2,476,100	8,549,663,102	92.1
衛生費	28,911,770,000	23,467,039,614	687,807,400	4,756,922,986	81.2
産業経済費	3,981,900,000	3,322,712,518	0	659,187,482	83.4
土木費	12,648,005,000	11,842,184,964	0	805,820,036	93.6
教育費	42,183,885,000	40,861,411,874	0	1,322,473,126	96.9
公債費	2,620,680,000	2,616,526,149	0	4,153,851	99.8
諸支出金	21,645,228,000	21,176,165,292	0	469,062,708	97.8
予備費	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0
歳出合計	252,163,168,000	233,202,670,580	690,283,500	18,270,213,920	92.5

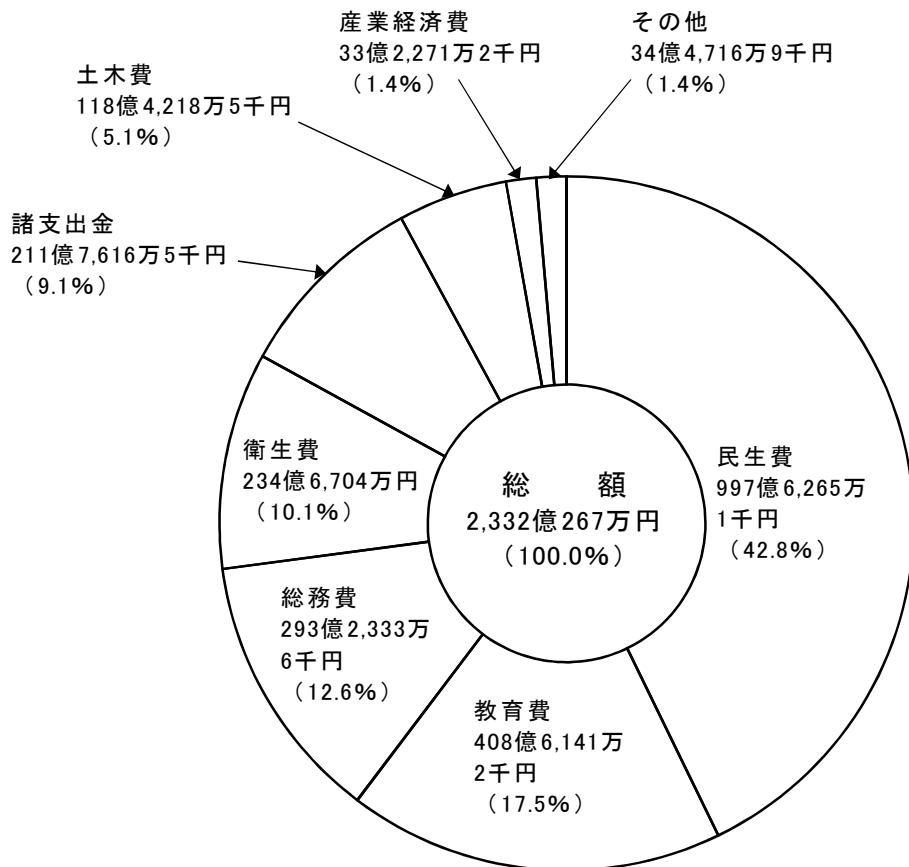
第23表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	4 年 度			3 年 度			比較増(△)減
	決算額	構成比	対前年度	決算額	構成比	対前年度	差 引
	A	%	増 減 率	B	%	増 減 率	C=A-B
	円	%	%	円	%	%	円
議 会 費	830,642,859	0.3	△ 2.0	848,014,751	0.4	△ 1.5	△ 17,371,892
議 務 費	29,323,336,512	12.6	△ 2.3	30,016,087,907	13.3	△ 62.4	△ 692,751,395
民 生 費	99,762,650,798	42.8	△ 4.8	104,816,998,493	46.6	14.3	△ 5,054,347,695
衛 生 費	23,467,039,614	10.1	2.4	22,926,121,634	10.2	49.5	540,917,980
産 業 経 済 費	3,322,712,518	1.4	14.3	2,905,740,980	1.3	9.2	416,971,538
土 木 費	11,842,184,964	5.1	12.2	10,550,010,206	4.7	△ 8.1	1,292,174,758
教 育 費	40,861,411,874	17.5	15.3	35,439,059,143	15.8	1.2	5,422,352,731
公 債 費	2,616,526,149	1.1	△ 20.6	3,294,922,385	1.5	43.7	△ 678,396,236
諸 支 出 金	21,176,165,292	9.1	50.7	14,051,053,939	6.2	0.7	7,125,111,353
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	233,202,670,580	100.0	3.7	224,848,009,438	100.0	△ 11.2	8,354,661,142

第22表及び第23表の区分の欄に掲げた、議会費、総務費、民生費、衛生費、産業経済費、土木費、教育費、公債費、諸支出金及び予備費が、本区の設定する款である。

歳出決算総額に対する款別構成比は、第9図のとおりである。

第9図 歳出決算款別構成



以下、歳出について款別に述べる。

(7) 議会費 [支出済額 8億 3,064万 2,859円]

予算現額に対する不用額は 2,422万 1,141円で、執行率は 97.2%である。支出済額は、前年度と比較し 1,737万 1,892円の減であり、増減率は 2.0%減となった。

これは主に、給与費及び旅費で 617万 1千円の増があったものの、議会運営事業で 2,307万 2千円の減、区議会事務局運営事業で 225万 2千円の減があったことによるものである。

事業別に見た議会費の主な内訳は、議会運営事業 5億 8,546万 8千円、給与費及び旅費 1億 2,305万 7千円、政務活動事業 9,037万 1千円である。

(4) 総務費 [支出済額 293億 2,333万 6,512円]

予算現額に対する不用額は 13億 7,870万 9,488円で、執行率は 95.5%である。支出済額は、前年度と比較し 6億 9,275万 1,395円の減であり、増減率は 2.3%減となった。

これは主に、財政調整基金積立金で 20億 876万 8千円の増、江東区文化センター改修事業で 8億 2,629万 3千円の増、電子計算事務で 5億 5,336万円の増、亀戸スポーツセンター改修事業で 5億 3,300万 3千円の増があったものの、公共施設建設基金積立金で 47億 790万 3千円の減があったことによるものである。

事業別に見た総務費の主な内訳は、給与費及び旅費 68億 1,071万 3千円、財政調整基金積立金 54億 7,732万 5千円、電子計算事務 20億 9,674万 9千円、公共施設建設基金積立金 19億 7,864万 4千円である。

(7) 民生費 [支出済額 997億 6,265万 798円]

予算現額に対する不用額は 85億 4,966万 3,102円で、執行率は 92.1%である。支出済額は、前年度と比較し 50億 5,434万 7,695円の減であり、増減率は 4.8%減となった。

これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業で 26億 664万 3千円の皆増、私立保育所扶助事業で 9億 7,521万 2千円の増、障害者入所施設整備事業で 8億 4,198万 5千円の増があったものの、子育て世帯臨時特別給付金事業で 55億 902万 2千円の減、臨時特別給付金事業で 31億 2,628万 8千円の減、こどもプラザ整備事業で 17億 7,399万円の減があったことによるものである。

事業別に見た民生費の主な内訳は、生活保護事業 179億 2,428万 2千円、私立保育所扶助事業 131億 5,182万 2千円、介護給付等給付事業 99億 4,282万 5千円、私立保育所補助事業 72億 8,710万 9千円、給与費及び旅費 71億 6,073万 2千円である。

(1) 衛生費 [支出済額 234億 6,703万 9,614円]

予算現額に対する不用額は 47億 5,692万 2,986円で、執行率は 81.2%である。支出済額は、前年度と比較し 5億 4,091万 7,980円の増であり、増減率は 2.4%増となった。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業で 7億 1,201万 6千円の減

があったものの、予防接種事業で4億537万5千円の増、清掃一部事務組合分担金で1億9,806万3千円の増、感染症医療給付事業で1億9,478万9千円の増、エコ・リサイクル基金積立金で1億6,150万円の増があったことによるものである。

事業別に見た衛生費の主な内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 65億4,893万円、給与費及び旅費 31億4,704万8千円、予防接種事業 21億6,516万5千円、清掃一部事務組合分担金 20億7,279万円である。

(オ) 産業経済費 [支出済額 33億2,271万2,518円]

予算現額に対する不用額は6億5,918万7,482円で、執行率は83.4%である。支出済額は、前年度と比較し4億1,697万1,538円の増であり、増減率は14.3%増となった。

これは主に、中小企業融資事業で3億811万7千円の減があったものの、商店街連合会支援事業で5億8,370万9千円の増、深川江戸資料館改修事業で1億3,148万7千円の増があったことによるものである。

事業別に見た産業経済費の主な内訳は、商店街連合会支援事業 9億8,986万2千円、中小企業融資事業 8億5,395万9千円である。

(カ) 土木費 [支出済額 118億4,218万4,964円]

予算現額に対する不用額は8億582万36円で、執行率は93.6%である。支出済額は、前年度と比較し12億9,217万4,758円の増であり、増減率は12.2%増となった。

これは主に、清水橋改修事業で3億9,881万8千円の増、河川維持管理事業で2億2,946万8千円の増、鉄道駅総合バリアフリー推進事業で1億4,033万4千円の増、巽橋改修事業で9,346万5千円の増、街路灯改修事業で9,250万4千円の増があったことによるものである。

事業別に見た土木費の主な内訳は、給与費及び旅費 18億3,581万5千円、公園維持管理事業 15億6,467万2千円、地下鉄8号線建設等基金積立金 10億円である。

(キ) 教育費 [支出済額 408億6,141万1,874円]

予算現額に対する不用額は13億2,247万3,126円で、執行率は96.9%である。支出済額は、前年度と比較し54億2,235万2,731円の増であり、増減率は15.3%増となった。

これは主に、第二亀戸小学校増築事業で15億7,936万3千円の減、小学校教育情報化推進事業で11億3,803万7千円の減、教育センター改修事業で7億2,387万1千円の皆減があったものの、学校施設改築等基金積立金で69億7,175万1千円の増、小学校大規模改修事業で11億6,076万3千円の増、第二大島小学校改築事業で7億2,364万8千円の増があったことによるものである。

事業別に見た教育費の主な内訳は、学校施設改築等基金積立金 103億5,290万6千円、放課後子どもプラン事業 27億7,064万3千円、給与費及び旅費 26億408万7千円、小学校大規模改修事業 21億1,168万2千円である。

(ク) 公債費 [支出済額 26 億 1,652 万 6,149 円]

予算現額に対する不用額は 415 万 3,851 円で、執行率は 99.8%である。支出済額は、前年度と比較し 6 億 7,839 万 6,236 円の減であり、増減率は 20.6%減となった。

これは主に、特別区債元金で 6 億 5,214 万 3 千円の減があったことによるものである。

事業別に見た公債費の主な内訳は、特別区債元金 23 億 9,747 万 1 千円、特別区債利子 2 億 1,904 万 7 千円である。

(ケ) 諸支出金 [支出済額 211 億 7,616 万 5,292 円]

予算現額に対する不用額は 4 億 6,906 万 2,708 円で、執行率は 97.8%である。支出済額は、前年度と比較し 71 億 2,511 万 1,353 円の増であり、増減率は 50.7%増となった。

これは主に、国庫支出金返納金で 55 億 7,692 万 9 千円の増、国民健康保険会計繰出金で 8 億 9,908 万 4 千円の増、後期高齢者医療会計繰出金で 5 億 1,862 万 7 千円の増があったことによるものである。

事業別に見た諸支出金の主な内訳は、国庫支出金返納金 72 億 4,586 万 8 千円、介護保険会計繰出金 55 億 3,419 万 5 千円、後期高齢者医療会計繰出金 48 億 7,811 万 6 千円である。

イ 予備費の充当

地方自治法第 217 条第 1 項本文は、「予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。」と定める。

予算がない場合、予算金額が不足する場合には、議会を招集して予算の補正をするのが通常であるが、金額が僅少である場合、緊急を要する場合等に対処する手段として予備費の制度が認められている。一般会計には必ず予備費を設けなければならない。

予備費を使用するときは、予備費から直接支出するのではなく、支出を必要とする経費の費目に移し替えて（この移替えを「予備費の充当」という。）、その費目から支出する。

令和 4 年度において、予備費の充当は行われなかった。

ウ 予算の流用

予算科目である款項目節のうち、議決科目である款項については、款間、項間にわたる流用は認められていない。しかし、例外的に、項間にわたる流用は、予算で定めた項の経費の金額についてのみ認められる（地方自治法第 220 条第 2 項）。

一方、執行科目である目節に定められた金額については、直接議決の対象ではなく、目節の金額の相互流用は、区長の責任と権限で行うことが許容される。予算事務規則第 21 条第 1 項、第 3 項及び第 6 項は、目、事業又は節（細節及び細々節を含む。）についても原則、流用禁止としながら、予算の執行上やむを得ない理由がある場合に限り、相互に流用することができると定める。

令和 4 年度において、一般会計における予算の流用は目間で 28 件である。

エ 予算の繰越し

毎会計年度の歳出予算の金額は、当該会計年度内において使用しなければ、翌年度に繰り越して使用することができないのが原則である。しかし、以下の例外がある。

(ア) 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、翌年度に限り繰り越して使用することができる（地方自治法第 213 条）。この経費を繰越明許費という。

令和 4 年度歳出予算のうち、令和 5 年度に繰り越されたものは、次のとおりである。

款	項	事業名	繰越明許費 繰越額	繰越理由
民生費	高齢者福祉費	福祉会館管理運営事業	2,476,100	円 屋内消火栓ポンプ製作の遅延により工期が5年度へ延長になったため。
衛生費	公衆衛生費	出産・子育て応援交付金事業	684,267,000	都広域連携事業に参加する準備、申請方法等の変更によりギフト発送及びシステム改修経費の執行が5年度になったため。
	清掃費	清掃事務所管理運営事業	3,540,400	直結増圧ポンプ製作の遅延により工期が5年度へ延長になったため。
合計			690,283,500	

(イ) 事故繰越し

年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することができる（地方自治法第 220 条第 3 項ただし書）。これを事故繰越しという。

令和 4 年度歳出予算のうち、令和 5 年度に繰り越されたものはなかった。

オ 計画事業の執行状況

基本構想とは、まちづくりの目標であり、すべての計画の基本となるべきものである。本区では、平成 21 年 3 月に新たな基本構想が策定された。基本構想において、本区の将来像は「みんなでつくる伝統、未来 水彩都市・江東」とされ、さらにその将来像は具体的に、目指すべき江東区の姿（施策の大綱）として、

- 1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち
- 2 未来を担うこどもを育むまち
- 3 区民の力で築く元気に輝くまち
- 4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち
- 5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち

と定められた。

平成 22 年 3 月には、基本構想の実現について具体的方向性を明確にするため、平成 22 年度から令和元年度までの 10 か年の長期計画が策定され、更に、令和 2 年 3 月には、基本構想の後半の 10 年にあたる令和 2 年度から令和 11 年度までの長期計画が策定された。長期計画においては、上記 5 つの施策の大綱に従い、分

野別の計画体系（12の基本施策・27の施策）が示されるとともに、重点的に取り組むべき施策が示された。

長期計画における施策の実現・達成のための具体的な仕組みとは、上記の施策ごとに、特に重点的に取り組むべき事業として「主要事業」を定め、その主要事業に係る活動量その他の数値目標の取得を通じて、進行管理を行うというものである。主要事業については、毎年度実施する行政評価の結果に基づき、事業量・事業費の見直しや、新たな事業の選定が行われることになっている。

主要事業は、この意見書で述べている事業のうちの一部のものであり、まちづくりに係る計画体系に位置付けられ、その進行管理を図る必要があるため、この観点から捉え直されているのである。

令和4年度を対象とする主要事業は67事業であり、計画及びその実績は、第24表のとおりである。

計画額275億3,774万4千円、実績額232億799万6千円で、執行率は84.3%（前年度84.3%）であり、契約差金による執行残等はあるが、概ね計画通りの実績額となった。

なお、ここでいう「執行残」とは、計画額と実績額との差額を指している。

以下、施策の大綱別に執行状況を述べる。

(ア) 施策の大綱1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち

計画額24億7,960万2千円に対する実績額は、22億6,129万7千円で、執行率は91.2%である。

「地球温暖化防止設備導入助成事業」において、一般会計補正予算（第3号）にて次世代自動車購入費用助成や電気自動車等充電設備導入助成に伴う補助金を増額したことにより計画額を上回った。また、「資源回収事業」、「CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業」、「区立公園の改修」においては、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「水辺・潮風の散歩道の整備」においては、東京都との調整に伴う工事範囲の見直し等により執行率が26.0%となった。

(イ) 施策の大綱2 未来を担うこどもを育むまち

計画額138億2,633万5千円に対する実績額は、116億9,518万6千円で、執行率は84.6%である。

「子ども家庭支援センターの整備」、「児童虐待防止支援事業」、「校舎等の増設」、「青少年相談事業」、「こどもプラザの整備」、「学校教育情報化推進事業」、「校舎等の改修」、「保育の質の維持・向上事業」、「確かな学力強化事業」において、ほぼ計画どおりの実績額となった。

(ウ) 施策の大綱3 区民の力で築く元気に輝くまち

計画額27億5,323万1千円に対する実績額は、24億9,402万7千円で、執行率は90.6%である。

「屋外区民運動施設の改修」、「図書館の改修」、「歴史文化施設の改修」、「地区集会所の改修」、「江東お店の魅力発掘発信事業」、「江東ブランド推進事業」、「文

化学習施設の改修」、「観光推進事業」、「区民体育館の改修」において、ほぼ計画どおりの実績額となった。

(イ) 施策の大綱 4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち

計画額 30 億 8,234 万 3 千円に対する実績額は、29 億 4,757 万 4 千円で、執行率は 95.6%である。

「障害者入所施設の整備」において、一般会計補正予算（第 3 号）にて地中障害物等発生に伴う処理費用を増額したことにより計画額を上回った。また、「特別養護老人ホームの整備」、「特別養護老人ホームの改修」においては、ほぼ計画どおりの実績額となった。

(オ) 施策の大綱 5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち

計画額 50 億 7,485 万円に対する実績額は、34 億 8,852 万 9 千円で、執行率は 68.7%である。

「マンション計画修繕調査支援事業」において、一般会計補正予算（第 7 号）にて助成申請件数が計画を上回ったことに伴い補助金を増額したことにより計画額を上回った。また、「区営住宅の整備」、「橋梁の改修」、「だれでもトイレの整備」、「主要生活道路の改修」、「街路灯の改修」、「道路の無電柱化」、「ユニバーサルデザイン推進事業」、「拠点避難所の電源整備」においては、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「不燃化特区の基盤整備」においては、地権者交渉難航等による空地未取得に伴う公有財産購入費や工事請負費、委託料の実績減等により執行率が 9.1%となった。また、「民間建築物耐震促進事業」においては、申請件数が計画を下回ったこと等により執行率が 18.3%に、「地域防犯対策事業」においては、防犯カメラ設置等補助金上限額と実績額の差等により執行率が 39.3%となった。

(カ) 計画の実現に向けて

計画額 3 億 2,138 万 3 千円に対する実績額は、3 億 2,138 万 3 千円で、執行率は 100.0%である。

「総合区民センターの改修」において、計画どおりの実績額となった。

第 24 表 主要事業実績

施策の大綱	主要事業	計画額	実績額	増(△)減額	執行率
		A 千円	B 千円	B-A 千円	B/A×100 %
1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	施設事業 (4事業)	556,147	446,477	△ 109,670	80.3
	非施設事業 (5事業)	1,923,455	1,814,820	△ 108,635	94.4
	小計 (9事業)	2,479,602	2,261,297	△ 218,305	91.2
2 未来を担うこどもを育むまち	施設事業 (8事業)	9,222,545	7,504,087	△ 1,718,458	81.4
	非施設事業 (6事業)	4,603,790	4,191,099	△ 412,691	91.0
	小計 (14事業)	13,826,335	11,695,186	△ 2,131,149	84.6
3 区民の力で築く元気に輝くまち	施設事業 (6事業)	2,599,920	2,362,775	△ 237,145	90.9
	非施設事業 (4事業)	153,311	131,252	△ 22,059	85.6
	小計 (10事業)	2,753,231	2,494,027	△ 259,204	90.6
4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち	施設事業 (10事業)	2,755,664	2,719,801	△ 35,863	98.7
	非施設事業 (5事業)	326,679	227,773	△ 98,906	69.7
	小計 (15事業)	3,082,343	2,947,574	△ 134,769	95.6
5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち	施設事業 (11事業)	4,285,212	3,210,255	△ 1,074,957	74.9
	非施設事業 (6事業)	789,638	278,275	△ 511,363	35.2
	小計 (17事業)	5,074,850	3,488,529	△ 1,586,321	68.7
計画の実現に向けて	施設事業 (2事業)	321,383	321,383	0	100.0
	非施設事業 (0事業)				
	小計 (2事業)	321,383	321,383	0	100.0
合計	67事業	27,537,744	23,207,996	△ 4,329,748	84.3

(注) 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合がある。

(3) 月別収支状況

一般会計における本年度の月別収支状況は、第25表のとおりである。

第25表 月別収支状況

一般会計

(単位:円)

年 月 区 分	4年4月	5月	6月	7月
収 入	7,665,889,880	13,121,387,224	24,837,387,310	14,718,511,645
支 出	12,906,905,482	10,459,175,139	18,191,617,946	14,732,212,606
収 支 差 引	△ 5,241,015,602	2,662,212,085	6,645,769,364	△ 13,700,961
累 計 収 支 差 引	△ 5,241,015,602	△ 2,578,803,517	4,066,965,847	4,053,264,886

年 月 区 分	4年8月	9月	10月	11月
収 入	14,843,077,715	19,687,611,756	15,343,272,251	21,844,662,371
支 出	14,352,034,734	15,886,295,880	17,037,859,204	16,457,870,650
収 支 差 引	491,042,981	3,801,315,876	△ 1,694,586,953	5,386,791,721
累 計 収 支 差 引	4,544,307,867	8,345,623,743	6,651,036,790	12,037,828,511

年 月 区 分	4年12月	5年1月	2月	3月
収 入	19,154,882,316	16,526,447,972	14,837,573,780	41,265,911,766
支 出	19,018,363,878	15,635,081,482	15,288,491,409	16,228,254,687
収 支 差 引	136,518,438	891,366,490	△ 450,917,629	25,037,657,079
累 計 収 支 差 引	12,174,346,949	13,065,713,439	12,614,795,810	37,652,452,889

年 月 区 分	5年4月	5月	計
収 入	6,625,570,489	11,110,526,430	241,582,712,905
支 出	20,905,148,918	26,103,358,565	233,202,670,580
収 支 差 引	△ 14,279,578,429	△ 14,992,832,135	8,380,042,325
累 計 収 支 差 引	23,372,874,460	8,380,042,325	8,380,042,325